

# 一般会計

## 総務費

### 公共施設再配置計画における市役所建て替えの位置づけについて

**問** 秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画策定に着手したとのことだが、建設から51年が経過した市役所本庁舎について、建て替えの位置づけはどのようなか。

**答** 耐震工事も完了し、当面の使用は可能と考えているが、第2期基本計画の策定において、方向性を示していきたい。

### 東海大学駅前交番の移転に向けた県への要望について

**要望** コロナ禍において、県の財政も厳しいとのことだが、地元の強い要望である東海大学駅前交番の移転について、引き続き要望を続けてほしい。



東海大学駅前交番

# 民生費

## 保育士等就労促進給付金について

**問** 民間保育所などにおける保育士確保を支援するための事業であるが、予算額に対し決算額が大きく下回った理由はどのようなか。

**答** 見込みより給付対象者が少なかったためであり、給付金の支給条件を満たしているにもかかわらず、3年間の就労の継続という条件により、申請をためらう人が多かったと考えている。

**要望** 3年間の就労継続という条件が課題となっているため、保育士が本市で継続して働ける環境を整えるために、制度の見直しをしてほしい。



保育士が継続して働ける環境整備を

# 衛生費

## 東海大学と連携した健康バス事業について

**問** 東海大学健康学部と協働で実施する健康バス事業では、保健師と管理栄養士による運動や食事に関するアドバイスに加え、市民健康診査の受診勧奨を行っているとのことだが、受診率向上の取り組みはどのようなか。

**答** 健診の受診率は横ばいが続いているが、この事業の実施について、特に働く世代や子育て世代などへの周知に努め、受診率の向上につなげていきたい。



健康バス測定会の様子

# 農林費

## 荒廃遊休農地等農地活用対策事業費について

**問** 県の補助事業のほか、農業委員会と連携し、市民ボランティアの協力を得ながら荒廃農地の解消を図っているとのことだが、県の補助金額が減少した理由はどのようなか。

**答** 担い手の高齢化により、参入条件の良い農地の希望が多く、荒廃農地の整備希望者が減っているとともに、整備した農地の維持が難しいためである。



事業により整備された農地

# 商工費

## 商業活性化事業費について

**問** 市内商店街の情報発信の媒体として平成28年度に作成した「メルカHADANO」のウェブ版として「ハダ恋にぎわい商店街」を作成したとのことだが、その内容と効果はどのようなか。

**答** 商店街が行うイベントだけでなく、「あきんど 商人魂お役立て講座」や「ハダ恋みつけもんの旅」など、関連する情報を集約したポータルサイトとして運営している。また、意欲のある商業者が行うイベントを発信する場ともなっており、現在まで、7万件近くのアクセス実績につながっている。



WEBサイト「ハダ恋にぎわい商店街」

# 土木費

## 公共施設維持管理費について

**要望** カルチャーパークバラ園の維持管理費はボランティアの協力などにより減額されたとのことだが、それでも年間531万円を支出している。一方で、野球場付近などにある藤棚は管理が行き届いていないため、造園業者に助言を求めるとともに、適切な維持管理を図ってほしい。



カルチャーパークバラ園

# 消防費

## ドローンの全庁的な活用の検討について

**問** 令和元年度までに13人の職員がドローン操作の講習会を修了しているとのことだが、活用状況はどのようなか。

**答** 元年度は台風の被害状況や罹災調査での活用事例があるが、これまで市内各所の広報用写真の撮影など、各課からの依頼により多様な活用を行っている。

**意見** 現在、防災を中心にドローンを使用しているようだが、市役所にとって最善の効果を発揮するためにも、※Society5.0の考えに基づき、全庁的な活用を考えるべきである。



ドローンの全庁的な活用を

# 教育費

## 要保護準要保護生徒就学援助費について

**問** 新入学生徒学用品費を入学前の3月上旬に支給する前倒し支給が平成30年度から開始され、令和元年度は162人が利用したとのことだが、この前倒し支給に対する評価はどのようなか。

**答** 受給者全体の9割が利用しており、保護者のニーズに合わせて、必要な時期に必要な援助ができたものと考えられる。

**要望** コロナ禍において援助を必要とする家庭は増加することが想定されるため、引き続き制度の周知に努めるとともに、現物支給を含めた制度の在り方についても検討してほしい。



保護者のニーズに合わせた就学援助を

# 討論

## ▶本会議での反対討論

平和推進事業である中学生ながさき訪問団の廃止や重度障がい者医療助成の年齢制限は認められないこと、また事業の選択と集中がなされず、財政力指数が平成30年度から0.02ポイント悪化していることなどから反対する。

## ▶本会議での賛成討論

新築住宅の増加により固定資産税などが増収と

なった一方で、企業の業績低迷により法人市民税が減り、市税全体では減収となるなど、依然として厳しい財政運営ではあるが、財政調整基金について目標である30億円を超える額を確保したことは、自然災害や感染症などの不測の事態への備えとなり、市民の安全・安心につながるものと考えられる。

令和元年度は、厳しい財政状況の中においても「未来へつなぐ重点事業」をはじめとするさまざまな施策を積極的に進め、消防署西分署や、はだの丹沢クライミングパークの整備など、新東名高

速道路の開通を見据えた未来への投資は一定の成果を上げた評価しており、(仮称)秦野サービスエリアの周辺事業についても着実に進め、将来を見据えた産業系土地利用を図ってほしい。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、減収が見込まれるため、事業の選択と集中を一層強化し、証拠に基づく政策立案により持続可能な財政運営にしっかりと取り組んでほしい。

## ▶採決の結果

委員会 認 定 (賛成多数)  
本会議 認 定 (賛成多数)

用語解説 ※Society5.0…仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと